

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC986 U.S. PTO
09/1834625
04/16/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2000年 4月17日

出願番号
Application Number:

特願2000-115266

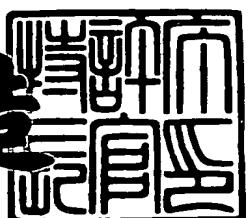
出願人
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 2月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3008546

【書類名】 特許願

【整理番号】 66000054

【提出日】 平成12年 4月17日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 1/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

【氏名】 横田 孝

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100088328

【弁理士】

【氏名又は名称】 金田 譲之

【選任した代理人】

【識別番号】 100106297

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 克博

【選任した代理人】

【識別番号】 100106138

【弁理士】

【氏名又は名称】 石橋 政幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 089681

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9710078

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ネット取引方法、データ処理方法およびシステム、端末装置、情報記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおけるネット取引方法であって、

前記端末装置の一個である特許庁の検索サーバでデータ管理されていて前記通信ネットワークからデータ閲覧される発明財産権の購入希望を売買業者が自身の端末装置により前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示し、

発明財産権の販売希望を売り手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付け、

この販売希望の発明財産権と売り手とが適正であることを前記売買業者の端末装置から前記通信ネットワークを介して前記特許庁の検索サーバで確認し、

これで適正が確認された発明財産権を前記売り手から前記売買業者が購入し、

この購入した発明財産権の移転を売買業者が前記特許庁に手続きし、

この移転手続きした発明財産権の各種情報を売買業者が自身の端末装置にデータ登録し、

このデータ登録された発明財産権の販売希望を売買業者が自身の端末装置から前記買い手の端末装置にデータ提示し、

この発明財産権の購入希望を前記買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付け、

この発明財産権を前記売買業者が前記買い手に販売し、

この販売した発明財産権の移転を売買業者が前記特許庁に手続きするネット取引方法。

【請求項2】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおけるネット取引方法であって、

知的財産の購入希望を売買業者が自身の端末装置により前記通信ネットワーク

から閲覧される状態にデータ提示し、

知的財産の販売希望を売り手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付け、

この販売希望の知的財産を前記売り手から前記売買業者が購入し、

この購入した知的財産を売買業者が特許庁に登録出願し、

この登録出願した知的財産の各種情報を売買業者が自身の端末装置にデータ登録し、

このデータ登録された知的財産の販売希望を売買業者が自身の端末装置から前記買い手の端末装置にデータ提示し、

この知的財産の購入希望を買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付け、

この知的財産を前記売買業者が前記買い手に販売し、

この販売した知的財産の移転を売買業者が前記特許庁に手続きするネット取引方法。

【請求項3】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおけるネット取引方法であって、

前記端末装置の一つである特許庁の検索サーバでデータ管理されていて前記通信ネットワークからデータ閲覧される発明財産権の購入希望と知的財産の購入希望とを売買業者が自身の端末装置により前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示し、

発明財産権や知的財産の販売希望を売り手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付け、

販売希望の発明財産権と売り手とが適正であることを前記売買業者の端末装置から前記通信ネットワークを介して前記特許庁の検索サーバで確認し、

これで適正が確認された発明財産権を前記売り手から前記売買業者が購入し、

この購入した発明財産権の移転を売買業者が前記特許庁に手続きし、

販売希望の知的財産を前記売り手から前記売買業者が購入し、

この購入した知的財産を売買業者が特許庁に登録出願して発明財産権とし、

これら購入した発明財産権の各種情報を売買業者が自身の端末装置にデータ登録し、

このデータ登録された発明財産権の販売希望を売買業者が自身の端末装置から前記買い手の端末装置にデータ提示し、

この発明財産権の購入希望を前記買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付け、

この発明財産権を前記売買業者が前記買い手に販売し、

この販売した発明財産権の移転を売買業者が前記特許庁に手続きするネット取引方法。

【請求項4】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおける前記端末装置のデータ処理方法であって、

前記端末装置の一個である特許庁の検索サーバでデータ管理されていて前記通信ネットワークからデータ閲覧される発明財産権の購入希望を前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示し、

発明財産権の販売希望を売り手の端末装置から受け付け、

この販売希望の発明財産権と売り手とが適正であることを前記通信ネットワークを介して前記特許庁の検索サーバで確認し、

これで適正が確認されて前記売り手から購入された発明財産権の各種情報がデータ登録され、

このデータ登録された発明財産権の販売希望を買い手の端末装置にデータ提示し、

この発明財産権の購入希望を前記買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付けるデータ処理方法。

【請求項5】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおける前記端末装置のデータ処理方法であって、

知的財産の購入希望を前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示し、

知的財産の販売希望を売り手の端末装置から受け付け、
前記売り手から購入されて登録出願された知的財産の各種情報がデータ登録され、

このデータ登録された知的財産の販売希望を買い手の端末装置にデータ提示し

この知的財産の購入希望を買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付けるデータ処理方法。

【請求項6】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおける前記端末装置であって、

前記端末装置の一個である特許庁の検索サーバでデータ管理されていて前記通信ネットワークからデータ閲覧される発明財産権の購入希望を前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示する購入提示手段と、

発明財産権の販売希望を売り手の端末装置から受け付ける販売受付手段と、

この販売希望の発明財産権と売り手とが適正であることを前記通信ネットワークを介して前記特許庁の検索サーバで確認する適否確認手段と、

これで適正が確認されて前記売り手から購入された発明財産権の各種情報がデータ登録される情報登録手段と、

このデータ登録された発明財産権の販売希望を買い手の端末装置にデータ提示する販売提示手段と、

この発明財産権の購入希望を前記買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付ける購入受付手段と、
を具備している端末装置。

【請求項7】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおける前記端末装置であって、

知的財産の購入希望を前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示する購入提示手段と、

知的財産の販売希望を売り手の端末装置から受け付ける販売受付手段と、

前記売り手から購入されて登録出願された知的財産の各種情報がデータ登録される情報登録手段と、

このデータ登録された知的財産の販売希望を買い手の端末装置にデータ提示する販売提示手段と、

この知的財産の購入希望を買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付ける購入受付手段と、

を具備している端末装置。

【請求項8】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおける前記端末装置のコンピュータが読み取自在なソフトウェアが格納されている情報記憶媒体であって、

前記端末装置の一個である特許庁の検索サーバでデータ管理されていて前記通信ネットワークからデータ閲覧される発明財産権の購入希望を前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示すること、

発明財産権の販売希望を売り手の端末装置から受け付けること、

この販売希望の発明財産権と売り手とが適正であることを前記通信ネットワークを介して前記特許庁の検索サーバで確認すること、

これで適正が確認されて前記売り手から購入された発明財産権の各種情報をデータ登録すること、

このデータ登録された発明財産権の販売希望を買い手の端末装置にデータ提示すること、

この発明財産権の購入希望を前記買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付けること、

を前記コンピュータに実行させるためのプログラムが格納されている情報記憶媒体。

【請求項9】 少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を各々具備して通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムにおける前記端末装置のコンピュータが読み取自在なソフトウェアが格納されている情報記憶媒体であって、

知的財産の購入希望を前記通信ネットワークから閲覧される状態にデータ提示すること、

知的財産の販売希望を売り手の端末装置から受け付けること、

前記売り手から購入されて登録出願された知的財産の各種情報をデータ登録すること、

このデータ登録された知的財産の販売希望を買い手の端末装置にデータ提示すること、

この知的財産の購入希望を買い手の端末装置から前記売買業者の端末装置が受け付けること、

を前記コンピュータに実行させるためのプログラムが格納されている情報記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信ネットワークで接続されている複数の端末装置によるネット取引方法、そのデータ処理システム、その端末装置、そのデータ処理方法、端末装置のコンピュータのためのプログラムがソフトウェアとして格納されている情報記憶媒体、に関する。

【0002】

【従来の技術】

現在、通信ネットワークであるインターネットが一般レベルまで普及しており、買い手と売り手とがインターネットでデータ通信して商品売買を成立させるネット取引も一般的となりつつある。さらに、このようなネット販売では一般ユーザーでも商品の売買に参加することが容易なので、個人売買を仲介するホームページなども多数が存在する。

【0003】

このようなホームページを利用したネット取引では、一般的には商品を販売したい売り手が必要な各種情報をホームページにデータ登録すると、このホームページで情報を閲覧した買い手が売り手に連絡するなどして商品を購入することに

なる。

【0004】

また、仲介業者がホームページに商品の購入希望を提示しておき、このホームページを閲覧した売り手から仲介業者が商品を購入して情報をホームページにデータ登録し、このホームページで情報を閲覧した買い手に仲介業者が商品を販売するネット取引もある。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

上述のようなネット取引では、一般ユーザが販売したい商品を一般ユーザが購入することが可能であり、いわゆる資源のリサイクルに寄与することができる。このようなネット取引では、家電製品のような有体物の他、不動産や株券やサービスなどの無体物も商品として売買されているが、“特許権”などの発明財産権や特許出願していない発明などの知的財産は一般に売買されていない。

【0006】

特に、公開以前の“特許を受ける権利”は内容が一般に公開されないため、個人の発明者や出願人が企業などにアピールすることが容易でない。例えば、個人の発明者が特許出願後に発明内容を企業にアピールしても、この企業が発明財産権を購入するためには、売り手が適法に発明財産権を所有していることを確認する必要があり、購入した発明財産権の移転を特許庁に手続きする必要もあるので、これらの作業が煩雑である。

【0007】

また、個人の発明財産権を個人が購入する機会は殆どなく、売買が成立した場合でも個人レベルでは上述のような確認や手続きが極めて煩雑である。さらに、発明が出願していないアイデア段階の場合、これを販売するために内容を企業や他人にアピールすることは守秘性の観点から得策ではないが、すべてのアイデアを特許出願することも実際的ではない。

【0008】

本発明は上述のような課題に鑑みてなされたものであり、発明財産権の売買を容易とするネット取引方法、そのデータ処理方法およびシステム、その端末装置

、そのデータ処理方法、端末装置のコンピュータのためのプログラムがソフトウェアとして格納されている情報記憶媒体、の少なくとも一つを提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明は、通信ネットワークに接続されている複数の端末装置が相互にデータ通信するデータ処理システムでのネット取引方法に関する。特許庁の検索サーバでは“特許を受ける権利”や“特許権”などの発明財産権がデータ管理されており、これは通信ネットワークから端末装置によりデータ閲覧することができる。

【0010】

売買業者の端末装置では、通信ネットワークから閲覧される状態に発明財産権の購入希望がデータ提示され、売り手の端末装置から発明財産権の販売希望が受け付けられる。このように販売希望を受け付けた場合、その発明財産権と売り手とが適正であることを売買業者は端末装置から通信ネットワークを介して特許庁の検索サーバで確認し、これで適正が確認された発明財産権のみ売り手から購入する。

【0011】

このように発明財産権を購入した売買業者は、発明財産権の移転を特許庁に手続きし、発明財産権の各種情報を端末装置にデータ登録する。そこで、この売買業者の端末装置では、買い手の端末装置に発明財産権の販売希望がデータ提示されるので、その買い手の端末装置から発明財産権の購入希望が受け付けられる。このように購入希望を受け付けた場合、その発明財産権を売買業者が買い手に販売し、発明財産権の移転を特許庁に手続きするので、これで発明財産権が売り手から買い手まで販売され、発明財産権の移転は売買業者により特許庁に手続きされる。

【0012】

さらに、売買業者の端末装置に知的財産の購入希望がデータ提示され、売り手の端末装置から知的財産の販売希望が受け付けられ、この販売希望の知的財産が売買業者により購入されてから特許庁に登録出願される。この登録出願された知

的財産は発明財産権であるので、以下は上述の場合と同様に買い手に販売される。

【0013】

なお、本発明で云う発明財産権とは、売買できる発明および考案の権利を意味しており、“特許を受ける権利” “特許権” “実用新案登録を受ける権利” “実用新案権” “意匠登録を受ける権利” “意匠権” “商標登録出願により生じた権利” “商標権”を許容する。

【0014】

また、知的財産とは自然人により創作された思想を意味しており、“発明”や“考案”となるようなアイデア、“意匠”となるようなデザイン、を許容する。その登録出願とは、上述のような知的財産を各自に対応した形態で特許庁に出願することを意味しており、“特許出願” “実用新案登録出願” “意匠登録出願”を許容する。

【0015】

また、本発明で云う各種手段は、その機能を実現するように形成されれば良く、例えば、所定の機能を発生する専用のハードウェア、所定の機能がプログラムにより付与されたコンピュータ、プログラムによりコンピュータの内部に実現された所定の機能、これらの組み合わせ、等を許容する。

【0016】

また、本発明で云う情報記憶媒体とは、コンピュータに各種処理を実行させるためのプログラムがソフトウェアとして事前に格納されたハードウェアであれば良く、例えば、コンピュータを一部とする装置に固定されているROMやHDD(Hard Disc Drive)、コンピュータを一部とする装置に着脱自在に装填されるCD-ROMやFD、等を許容する。

【0017】

また、本発明で云うコンピュータとは、ソフトウェアからなるプログラムを読み取って対応する処理動作を実行できる装置であれば良く、例えば、CPU(Central Processing Unit)を主体として、これにROM(Read Only Memory)やRAM(Random Access Memory)やI/F(Interface)等の各種デバイスが必要により

接続された装置などを許容する。

【0018】

なお、本発明でソフトウェアに対応した各種動作をコンピュータに実行させることは、各種デバイスをコンピュータに動作制御させることなども許容する。例えば、コンピュータに各種情報をデータ保存させることは、コンピュータが事前に接続されているRAM等の情報記憶媒体に各種情報を格納することや、コンピュータが一部として具備している内部メモリに各種情報を格納することや、本発明の情報記憶媒体がFD(Floppy Disc)等の場合に、そこにコンピュータが各種情報を格納すること、等を許容する。

【0019】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の一形態を図面を参照して以下に説明する。本実施の形態のデータ処理システム10では、図2に示すように、任意の売り手に操作される売手端末装置11と、売買業者に管理される売買端末装置12と、任意の買い手に操作される買手端末装置13と、特許庁14の端末装置である検索サーバ15とが、インターネットなどの通信ネットワーク16で相互に接続されている。

【0020】

特許庁14の検索サーバ15では、“特許を受ける権利”や“特許権”などの発明財産権がデータ管理されており、これは通信ネットワーク16から端末装置11～13によりデータ閲覧することができる。

【0021】

これらの端末装置11～13と検索サーバ15とは、各々がパーソナルコンピュータ等からなり、少なくともデータ入力とデータ出力とデータ通信との機能を具備している。例えば、売買端末装置12は、図3に示すように、コンピュータの主体となるハードウェアとしてCPU101を具備しており、このCPU101には、バスライン102が接続されている。

【0022】

このバスライン102には、ROM103、RAM104、HDD105、FD106が交換自在に装填されるFDD(FD Drive)107、CD(Compact Disc)

—ROM108が交換自在に装填されるCDドライブ109、キーボード110、マウス111、ディスプレイ112、通信I/F113、等のハードウェアが接続されており、この通信I/F113が通信ネットワーク16に接続されている。

【0023】

なお、売手端末装置11や買手端末装置13や検索サーバ15もハードウェアの構造は売買端末装置12と基本的に同一であるため、ここでは同一の名称および符号を流用して詳細な説明は省略する。

【0024】

本実施の形態のデータ処理システム10の各端末装置11～13では、ROM103、RAM104、HDD105、交換自在なFD106、交換自在なCD-ROM108、等のハードウェアが情報記憶媒体に相当し、これらの少なくとも一個に各種動作に必要な制御プログラムや各種情報がソフトウェアとしてデータ記憶されている。

【0025】

例えば、CPU101に各種の処理動作を実行させる制御プログラムは、FD106やCD-ROM108に事前に格納されている。このようなソフトウェアはHDD105に事前にインストールされており、データ処理システム10の起動時にRAM104に複写されてCPU101に読み取られる。

【0026】

このようにCPU101が適正なプログラムを読み取って各種の処理動作を実行することにより、本実施の形態の売買端末装置12には、図4に示すように、購入提示手段21、販売受付手段22、適否確認手段23、情報登録手段24、販売提示手段25、購入受付手段26、等の各種手段が各種機能として論理的に実現されている。

【0027】

購入提示手段21は、RAM104等に保持されている制御プログラムに対応してCPU101がHDD105等に保持されているデータファイルを通信I/F113にデータ送信させる機能に相当し、発明財産権の購入希望を通信ネット

ワーク16から閲覧される状態にデータ提示する。

【0028】

このように購入希望がデータ提示される発明財産権とは、例えば、出願された発明の“特許を受ける権利”や“特許権”などであり、前述のように通信ネットワーク16からデータ閲覧できる状態で特許庁14の検索サーバ15によりデータ管理されている。

【0029】

販売受付手段22は、RAM104等に保持されている制御プログラムに対応してCPU101が通信I/F113の受信データをデータ認識する機能に相当し、売り手が所有する発明財産権の販売希望を売手端末装置11からデータ受信する。

【0030】

上述のような購入希望のデータ提示や販売希望のデータ受信は、例えば、インターネットでのホームページの閲覧などに相当し、売手端末装置11が売買端末装置12のホームページにアクセスすると、そのホームページの表示画像として“発明財産権の購入希望”が売手端末装置11のディスプレイ112にデータ提示され、その表示画像の入力項目に売手端末装置11から各種情報をデータ入力すると“発明財産権の販売希望”が売買端末装置12にデータ受信される。

【0031】

適否確認手段23は、RAM104等に保持されている制御プログラムに対応してCPU101が通信I/F113から所定のデータ通信を実行する機能に相当し、販売希望の発明財産権と売り手とが適正であることを通信ネットワーク16を介して特許庁14の検索サーバ15で確認する。

【0032】

このような確認は、所定のアルゴリズムにより売買端末装置12で略自動的に実行されるが、必要により売買端末装置12が売買業者の注意を喚起することにより、売買業者に確認作業を実行させることも可能である。

【0033】

情報登録手段24は、CPU101が認識する形態にデータファイルをデータ

記憶するHDD105等の記憶エリアに相当し、適正が確認されて売り手から購入された発明財産権の各種情報を所定フォーマットのデータファイルとしてデータ記憶する。

【0034】

販売提示手段25は、RAM104等に保持されている制御プログラムに対応してCPU101がHDD105等に保持されているデータファイルを通信I/F113に所定形状でデータ送信させる機能に相当し、データ登録された発明財産権の販売希望を通信ネットワーク16を介して買手端末装置13にデータ提示する。

【0035】

購入受付手段26は、RAM104等に保持されている制御プログラムに対応してCPU101が通信I/F113の受信データをデータ認識する機能に相当し、発明財産権の購入希望を買手端末装置13から通信ネットワーク16を介してデータ受信する。

【0036】

なお、販売提示手段25による発明財産権の販売希望のデータ提示は、例えば、事前に会員登録されている買手端末装置13への電子メールなどにより実行され、購入受付手段26によるデータ受信は、例えば、電子メールの返信機能などにより実行される。

【0037】

上述のような売買端末装置12の各種手段21～26は、必要によりHDD105や通信I/F113などのハードウェアを利用して実現されるが、その主体はRAM104等の情報記憶媒体に格納されたソフトウェアに対応して、コンピュータのハードウェアであるCPU101が機能することにより実現されている。

【0038】

このようなソフトウェアは、例えば、発明財産権の購入希望を通信ネットワーク16から閲覧されるホームページの表示画像などとしてデータ提示すること、ホームページの表示画像へのデータ入力などとして発明財産権の販売希望を売手

端末装置11からデータ受信すること、販売希望の発明財産権と売り手とが適正であることを通信ネットワーク16を介して特許庁14の検索サーバ15で確認すること、適正が確認されて売り手から購入された発明財産権の各種情報を所定フォーマットのデータファイルとしてHDD105等にデータ登録すること、データ登録された発明財産権の販売希望を買手端末装置13に電子メールなどでデータ提示すること、発明財産権の購入希望を買手端末装置13から電子メールなどでデータ受信すること、等の処理動作をCPU101等に実行させるための制御プログラムとしてRAM104等の情報記憶媒体に格納されている。

【0039】

上述のような構成において、本実施の形態のデータ処理システム10をネット取引方法を以下に説明する。まず、売買業者は複数の買い手と契約し、買手端末装置13のメールアドレスを売買端末装置12にデータ登録する。つぎに、“特許を受ける権利”や“特許権”などの発明財産権の購入希望をデータ提示するホームページを作成し、図4に示すように、このホームページを通信ネットワーク16であるインターネット上で閲覧できる状態に開設する。

【0040】

このような状態で売り手が売手端末装置11の操作によりインターネット上で売買端末装置12のホームページを閲覧すると、そのホームページの表示画面として売手端末装置11のディスプレイ112に発明財産権の購入希望がデータ提示される(ステップS1)。

【0041】

そこで、その売り手が販売したい発明財産権を所有している場合、発明財産権の販売希望をホームページにデータ入力すると、これが売手端末装置11から通信ネットワーク16を介して売買端末装置12までデータ送信される(ステップS2)。

【0042】

そこで、この販売希望をデータ受信した売買端末装置12では、通信ネットワーク16を介して特許庁14の検索サーバ15にアクセスし、データ入力された各種情報に基づいて販売希望の発明財産権と売り手との関係が適正であることを

確認する(ステップS3)。

【0043】

これで適正が確認されると、売買業者はデータ入力された各種情報を考慮して売り手と交渉し(ステップS4)、この交渉が成立した場合のみ売り手から発明財産権を購入し(ステップS5～S7)、この購入した発明財産権の移転は売買業者が特許庁14に手続きする(ステップS8)。

【0044】

上述のように発明財産権を購入した売買業者は、その各種情報を売買端末装置12にデータ登録し(ステップS9)、このデータ登録した発明財産権の販売希望を会員登録されている買い手の買手端末装置13に電子メールなどでデータ提示する(ステップS10)。

【0045】

この場合、発明財産権の販売希望がデータ提示された買い手は、電子メールにより販売希望の発明財産権の内容を考慮し、購入を希望する場合には買手端末装置13から電子メールなどで発明財産権の購入希望を売買端末装置12にデータ送信する。

【0046】

そこで、この購入希望をデータ受信した売買端末装置12では、売買業者が発明財産権を売り手に販売し(ステップS12)、この販売した発明財産権の移転も売買業者が特許庁14に手続きする(ステップS13)。なお、上述のような発明財産権の購入希望のデータ提示は常時実行され(ステップS1)、発明財産権の販売希望のデータ提示は発明財産権を購入したときや新規の買い手が会員登録したとき(図示せず)に実行される(ステップS10)。

【0047】

本実施の形態のデータ処理システム10によるネット取引方法では、“特許権”などの発明財産権を売買することができる。特に、発明財産権の購入希望がインターネットのホームページなどにより一般に閲覧される状態でデータ提示されるので、発明財産権の購入を個人の発明者まで広範に公募することができる。

【0048】

しかも、このように売り手から発明財産権を購入する売買業者が、売買端末装置12により通信ネットワーク16から特許庁14の検索サーバ15にアクセスして販売希望の発明財産権と売り手との関係が適正であることを確認するので、適正な発明財産権のみ売り手から購入することができる。

【0049】

さらに、このように購入した発明財産権は会員登録されている企業などの買い手に的確に電子メールなどによりデータ提示されるので、発明財産権の販売を守秘性は維持したまま特定の買い手に募集することができる。そして、上述のような発明財産権の売買に伴う特許庁14への移転の手続きは売買業者が担当するので、発明財産権を販売する売り手や購入する買い手に煩雑な作業がなく、発明財産権の売買を容易として促進させることができる。

【0050】

なお、本発明は上記形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で各種の変形を許容する。例えば、上記形態では“特許権”などの発明財産権を売買することを例示したが、同様に“特許出願していない発明”などの知的財産を販売することも可能である。

【0051】

その場合、やはり売買業者が売買端末装置12により知的財産の購入希望を通信ネットワーク16から閲覧される状態にデータ提示しておき、知的財産の販売希望を売り手の売手端末装置11から受け付けると交渉して購入する。このように売り手から購入した知的財産は売買業者が特許庁14に特許出願などの登録出願を実行して発明財産権とし、以下は上記形態と同様に販売することが好適である。

【0052】

この場合、登録出願していない知的財産の購入を広範に募集することができ、購入した知的財産は売買業者により特許庁14に登録出願されるので、知的財産を販売する売り手や購入する買い手に煩雑な作業がなく、知的財産の売買を容易として促進させることができる。

【0053】

さらに、上記形態ではRAM104等にソフトウェアとして格納されている制御プログラムに従ってCPU101が動作することにより、売買端末装置12の各種機能として各種手段が論理的に実現されることを例示した。しかし、このような各種手段の各々を固有のハードウェアとして形成することも可能であり、一部をソフトウェアとしてRAM104等に格納するとともに一部をハードウェアとして形成することも可能である。

【0054】

また、上記形態ではCD-ROM108等からHDD105に事前にインストールされているソフトウェアが売買端末装置12の起動時にRAM104に複写され、このようにRAM104に格納されたソフトウェアをCPU101が読み取ることを想定したが、このようなソフトウェアをHDD105に格納したままCPU101に利用させることや、ROM103に事前に固定的に格納しておくことも可能である。

【0055】

さらに、単体で取り扱える情報記憶媒体であるFD106やCD-ROM108にソフトウェアを格納しておき、このFD106等からHDD105やRAM104にソフトウェアをインストールすることも可能であるが、このようなインストールを実行することなくFD106等からCPU101がソフトウェアを直接に読み取って処理動作を実行することも可能である。

【0056】

つまり、本発明の売買端末装置12の各種手段をソフトウェアにより実現する場合、そのソフトウェアはCPU101が読み取って対応する動作を実行できる状態に有れば良い。また、上述のような各種手段を実現する制御プログラムを、複数のソフトウェアの組み合わせで形成することも可能であり、その場合、単体の製品となる情報記憶媒体には、本発明の売買端末装置12を実現するための必要最小限のソフトウェアのみを格納しておけば良い。

【0057】

例えば、既存のオペレーティングシステムが実装されている売買端末装置12に、CD-ROM108等の情報記憶媒体によりアプリケーションソフトを提供

するような場合、本発明の売買端末装置12の各種手段を実現するソフトウェアは、アプリケーションソフトとオペレーティングシステムとの組み合わせで実現されるので、オペレーティングシステムに依存する部分のソフトウェアは情報記憶媒体のアプリケーションソフトから省略することができる。

【0058】

【発明の効果】

本発明では、発明財産権や知的財産の購入希望を売買業者が端末装置によりインターネットのホームページなどとして一般に閲覧される状態でデータ提示することにより、

発明財産権や知的財産の購入を個人レベルまで広範に公募することができ、

売買業者が売り手から発明財産権を購入する場合、端末装置により通信ネットワークから特許庁の検索サーバにアクセスして販売希望の発明財産権と売り手との関係が適正であることを確認することにより、

売買業者は売り手から適正な発明財産権のみ購入することができ、

売買業者が売り手から知的財産を購入した場合、売買業者が知的財産を特許庁に登録出願して発明財産権とすることにより、

知的財産を販売する売り手や購入する買い手に登録出願などの煩雑な作業が必要なく、

売買業者が購入した発明財産権は買い手にデータ提示されることにより、

発明財産権の販売を買い手に募集することができ、

発明財産権の売買に伴う特許庁への移転の手続きは売買業者が担当することにより、

発明財産権を販売する売り手や購入する買い手に移転手続きなどの煩雑な作業が必要なく、発明財産権や知的財産の売買を容易として促進させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の一形態のデータ処理システムの物理構造を示す模式的なブロック図である。

【図2】

売買端末装置の物理構造を示すブロック図である。

【図3】

売買端末装置の論理構造を示すブロック図である。

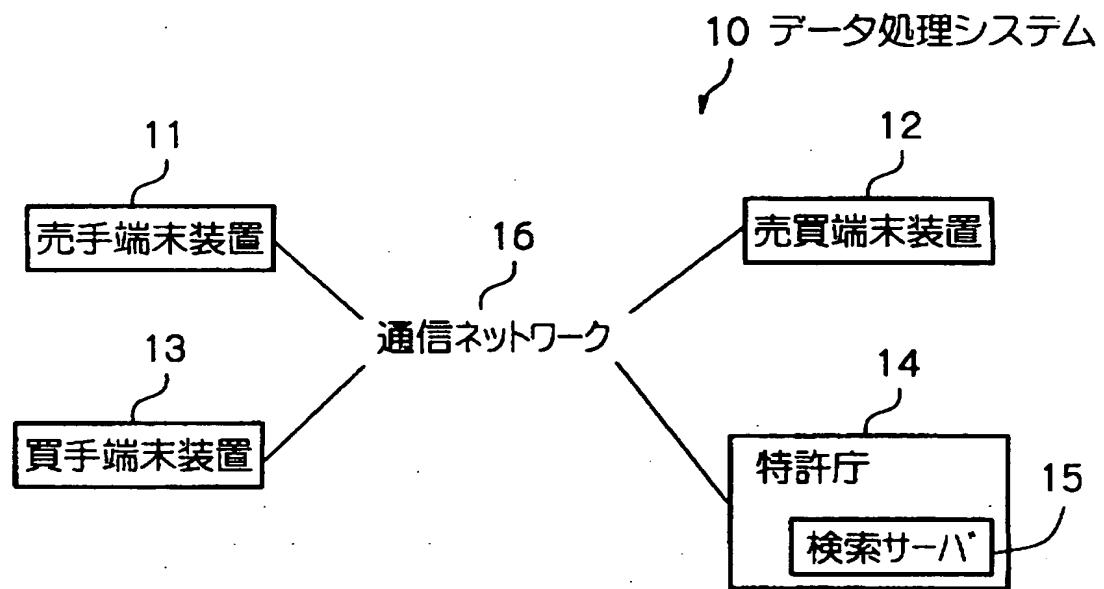
【図4】

売買業者を中心としたネット取引方法を示すフローチャートである。

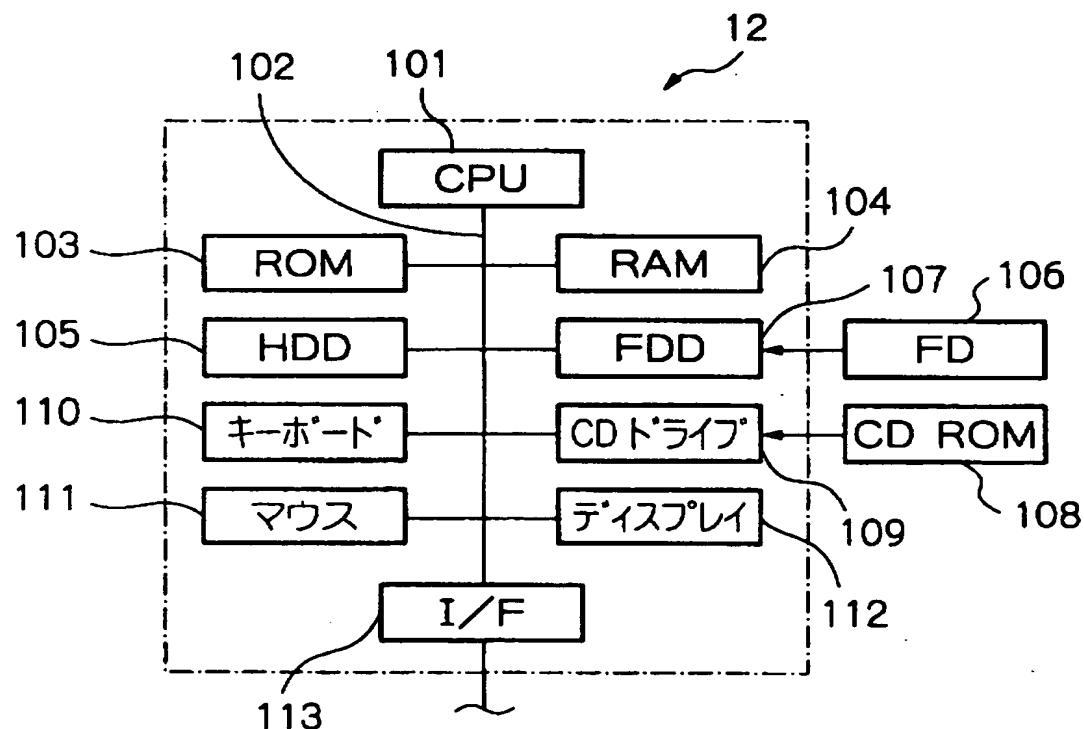
【符号の説明】

- 1 0 データ処理システム
- 1 1 買手端末装置
- 1 2 売買端末装置
- 1 3 売手端末装置
- 1 4 特許庁
- 1 5 検索サーバ
- 1 6 通信ネットワーク
- 2 1 購入提示手段
- 2 2 販売受付手段
- 2 3 適否確認手段
- 2 4 情報登録手段
- 2 5 販売提示手段
- 2 6 購入受付手段
- 1 0 1 コンピュータの主体であるC P U
- 1 0 3 情報記憶媒体であるR O M
- 1 0 4 情報記憶媒体であるR A M
- 1 0 5 情報記憶媒体であるH D D
- 1 0 6 情報記憶媒体であるF D
- 1 0 8 情報記憶媒体であるC D - R O M

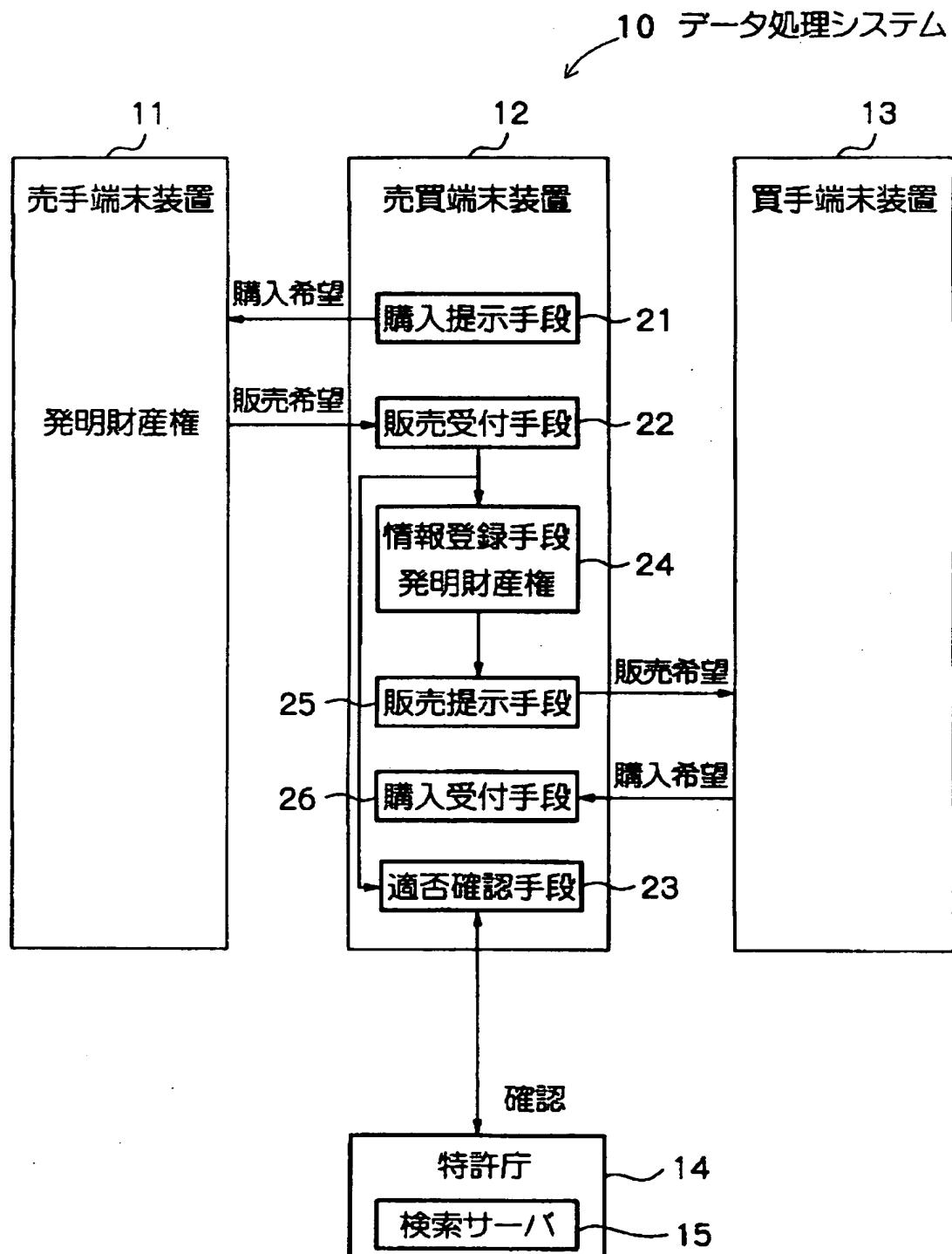
【書類名】 図面
【図1】



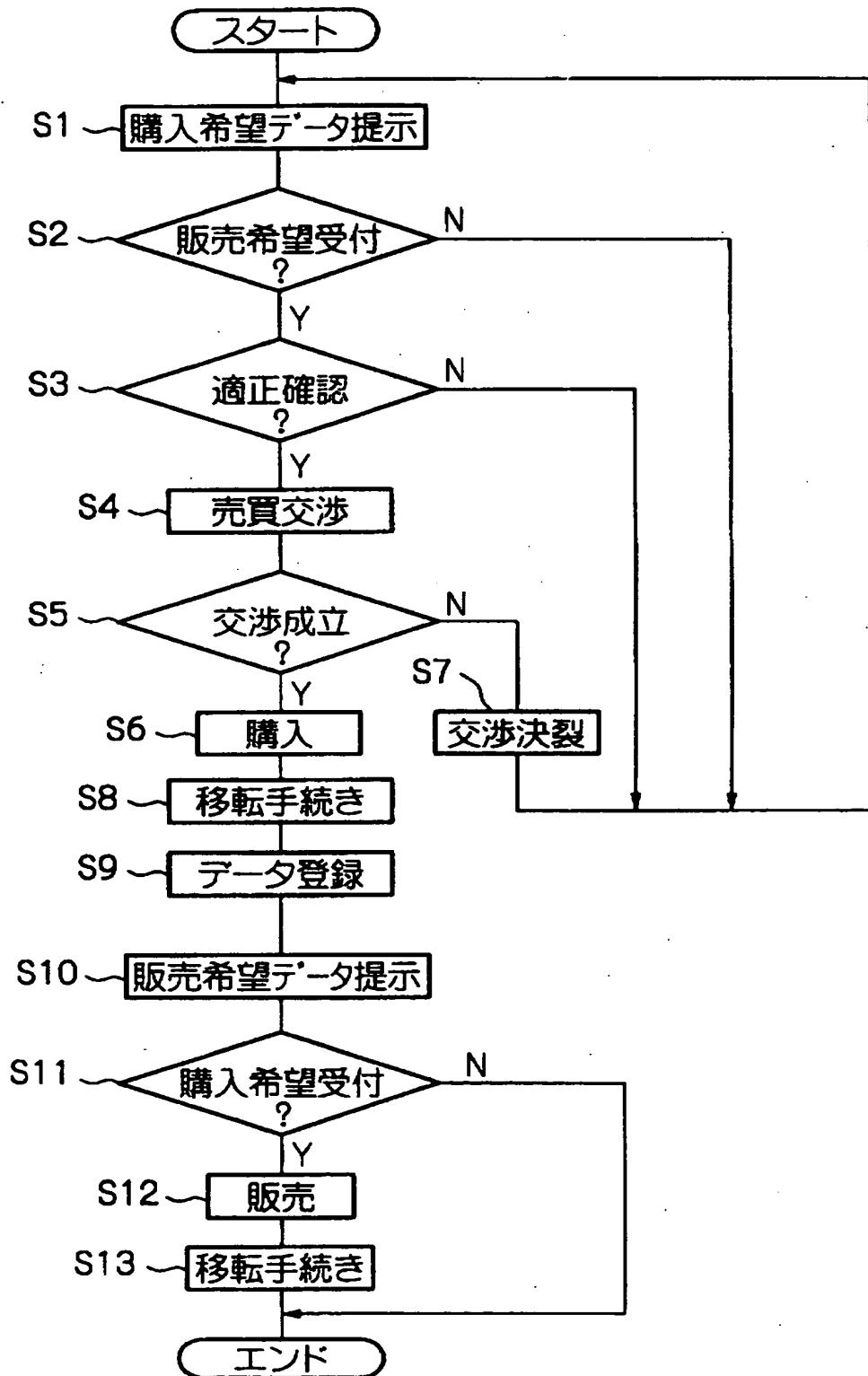
【図2】



【図3】



【図4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 “特許権”などの発明財産権や“出願していない発明”などの知的財産を広範に売買できるようにする。

【解決手段】 発明財産権や知的財産の購入希望をインターネットのホームページなどとして一般に閲覧される状態でデータ提示し、売買業者が売り手から発明財産権を購入する場合は特許庁14の検索サーバ15にアクセスして発明財産権と売り手が適正であることを確認し、知的財産を購入した場合は売買業者が特許庁14に登録出願して発明財産権とし、売買業者は購入した発明財産権を買い手にデータ提示し、発明財産権の売買に伴う特許庁14への移転の手続きも売買業者が担当する。発明財産権や知的財産の売買を広範に募集することができ、登録出願や移転手続きなどの煩雑な作業が売り手や買い手には必要ないので、発明財産権や知的財産の売買を容易として促進させることができる。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社